

▶「基準適合一般事業主認定申請書」の記入例

●数値は以下のとおり記入してください。

- ・小数点第1位までの値（小数点第2位を四捨五入）を記入するもの
3 (1) (ii)、3 (2) (ii)、3 (3)、3 (4) (i)
- ・小数点第2位までの値（小数点第3位を四捨五入）を記入するもの
3 (1) (i)、3 (2) (i)、3 (4) (ii)

●3において、基準を満たさない項目については、「基準適合一般事業主認定申請書3の実績を明らかにする書類」に必要事項を記入してください。

※この記入例は、「女性の職業生活における活躍の状況に関する実績に係る基準」のうち「4 管理職比率」を満たし

1段階目の認定を受けようとする事業主の例です。

1 (1) ~ (3) 都道府県労働局に一般事業主行動計画策定届を提出した日、一般事業主行動計画策定届を提出した都道府県労働局名、計画期間を記入してください。

2 この申請書を提出する日又は提出前の「常時雇用する労働者数」を記入してください。また、同様に、男女別の労働者数を記入してください。

3 (1) は、(i) 又は (ii) のうち、いずれかを記入してください。

3 (1) (i) ②は、①が (C) ≥ (B) の場合は記入してください。
※ (C) < (B) の場合は記入不要です。
2年連続で実績値が改善されているかを確認します。

様式第一号（第七条関係）（第一面から第五面まで） (A4)

基準適合一般事業主認定申請書

申請年月日 令和 2 年 6 月 1 日

都道府県労働局長 殿

(ふりがな) かぶしきがいしゃえい
一般事業主の氏名又は名称 株式会社 A

(ふりがな) まるまる
(法人の場合) 代表者の氏名 代表取締役 ○○○○ 印

主たる事業 (大分類: 製造業)
※製造業のみ記入 (中分類: 食料品製造業)

住 所 〒 100 - 0000 東京都千代田区○○○

電 話 番 号 △△ - △△△△ - △△△△

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第9条の認定を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1. 現在取り組んでいる一般事業主行動計画

(1) 一般事業主行動計画策定届を届け出た日 平成・令和 2 年 4 月 1 日

(2) 一般事業主行動計画策定届の届出先 東京 労働局長

(3) 計画期間 平成 令和 2 年 4 月 1 日 ~ 令和 5 年 3 月 31 日

2. 常時雇用する労働者の数

581 人
男性労働者の数 327 人
女性労働者の数 254 人

3. 女性の職業生活における活躍に関する状況（直近の事業年度をXとする。以下同じ。）

(1) 採用に関する状況（i 又は ii のうちいずれかを記入）

(i) 男女別の採用における競争倍率

① 直近の3事業年度の男女別の採用における競争倍率（記載要領7を参照）

直近の3事業年度の平均	雇用管理区分	女性の競争倍率 (A)	男性の競争倍率 (B)	(A) × 0.8 = (C)
(X)年度～ (X-2)年度の平均	総合職	44.11	30.18	35.29
	一般職	5.5	9.5	4.4

② (①の(C)が(B)以上の事業主のみ記入)

(X)年度～ (X-2)年度の平均	雇用管理区分	女性の競争倍率 (A)	男性の競争倍率 (B)	(B) / (A)
(X)年度～ (X-2)年度の平均				0.68 (総合職)
①の前年度までの 3事業年度の平均 (X-1)年度～ (X-3)年度の平均	総合職	42.11	25.58	0.61
①の前々年度までの 3事業年度の平均 (X-2)年度～ (X-4)年度の平均	総合職	47.33	26.30	0.56

認定申請の担当部局名 ○○○○部
(ふりがな) まるまる
担当者の氏名 ○○○○

申請書を提出する日を記入してください。

申請を行う一般事業主の氏名（記名又は自筆による署名）又は名称、主たる事業、住所、電話番号を記入してください。

法人の場合は、法人の名称、代表者の氏名（記名又は自筆による署名）、主たる事業、主たる事務所の所在地及び電話番号を記入してください。

主たる事業は、日本標準産業分類に掲げる大分類（製造業は、大分類及び中分類）を記入してください。

分類については、厚生労働省ホームページ（女性活躍推進法特集ページ）に掲載しているのので、ご参照の上記入してください。

3 記入欄が足りない場合は、適宜別紙を作成していただき、申請書に添付いただいても結構です。

雇用管理区分の名称は、通常、事業所で称している名称を記入ください。

この認定申請についての担当部局名と担当者の氏名を記入してください。

(ii) 女性労働者の割合 (①及び②いずれも記入。通常の労働者に雇用管理区分を設定していない場合は、①のみを記入。) (記載要領8を参照)

① 通常の労働者に占める女性労働者の割合
(イ) 直近の事業年度の通常の労働者に占める女性労働者の割合

直近の事業年度	通常の労働者に占める女性労働者の割合(A)		産業平均値(B)
(X)年度			

(ロ) ①の(A)が(B)未満(又は4割未満)の事業主のみ記入)

①の直前の2事業年度	通常の労働者に占める女性労働者の割合(A)		
(X-1)年度			
(X-2)年度			

② 通常の労働者の基幹的な雇用管理区分における通常の労働者に占める女性労働者の割合
(イ) 直近の事業年度の通常の労働者の基幹的な雇用管理区分における通常の労働者に占める女性労働者の割合

直近の事業年度	基幹的な雇用管理区分	通常の労働者に占める女性労働者の割合(A)		産業平均値(B)
(X)年度				

(ロ) ①の(A)が(B)未満(又は4割未満)の事業主のみ記入)

①の直前の2事業年度	基幹的な雇用管理区分	通常の労働者に占める女性労働者の割合(A)		
(X-1)年度				
(X-2)年度				

(2) 継続就業に関する状況 (i又はiiのうちいずれかを記入。iiは、iで定める割合を算出することができない場合に限る。)

(i) 男女別の平均継続勤務年数 (①又は②のうちいずれかを記入)

① 男女別の平均継続勤務年数 (記載要領9を参照)
(イ) 直近の事業年度における男女別の平均継続勤務年数

直近の事業年度	雇用管理区分	女性の平均継続勤務年数(A)	男性の平均継続勤務年数(B)	(A)/(B)=(C)
(X)年度				

3(1)(ii)①産業平均値は、厚生労働省ホームページ(女性活躍推進法特集ページ)に掲載しているの
で、ご参照の上、
記入してください。

この記入例の場合、3(1)(i)を記入したので、(ii)は記入しません。

3(2)は、(i)又は(ii)のうち、いずれかを記入してください。ただし、(ii)は(i)の値を算出することができない場合に限り
ます。

3(2)(i)は、①又は②のうち、いずれかを記入してください。

この記入例の場合、3(2)(i)②を記入したので、①は記入しません。

(ロ) (①の(C)が0.7未満の事業主のみ記入)

①の直前の 2事業年度	雇用管理区分	女性の平均継続 勤務年数(A)	男性の平均継続 勤務年数(B)	(A)/(B)=(C)
(X-1)年度				
(X-2)年度				

② 男女別の継続雇用割合 (記載要領10を参照)

(イ) 直近の事業年度における10事業年度前及びその前後の事業年度に採用した労働者の男女別の継続雇用割合

直近の事業年度	雇用管理区分	女性の継続雇用 割合(A)	男性の継続雇用 割合(B)	(A)/(B)=(C)
(X)年度	総合職	0.33	0.56	0.59
	一般職	0.80	0.67	1.19

(ロ) (①の(C)が0.8未満の事業主のみ記入)

①の直前の 2事業年度	雇用管理区分	女性の継続雇用 割合(A)	男性の継続雇用 割合(B)	(A)/(B)=(C)
(X-1)年度	総合職	0.43	0.74	0.58
(X-2)年度	総合職	0.50	0.96	0.52

(ii) 女性労働者の平均継続勤務年数 (記載要領11を参照)

① 直近の事業年度の女性の通常の労働者の平均継続勤務年数

直近の事業年度	女性の通常の労働者の 平均継続勤務年数(A)	産業平均値(B)
(X)年度		

② (①の(A)が(B)未満の事業主のみ記入)

①の直前の 2事業年度	女性の通常の労働者の 平均継続勤務年数(A)
(X-1)年度	
(X-2)年度	

3(2)(i)②(ロ)は、(イ)が(C)<0.8の場合は記入してください。
※(C)≥0.8の場合は、記入不要です。

(X-1)年度、(X-2)年度において、それぞれの事業年度の9～11事業年度前に採用された労働者(新規学卒者等として雇入れた労働者であって、期間の定めのない労働契約を締結する労働者に限る。)のうち、(X-1)年度、(X-2)年度の時点で引き続き雇用されている者の割合を記入してください。

3(2)(ii)①産業平均値は、厚生労働省ホームページ(女性活躍推進法特集ページ)に掲載しているので、ご参照の上記入してください。

この記入例の場合は、3(2)(i)を記入したので、(ii)は記入しません。

3 (3) ②は、①の時間外労働及び休日労働の合計時間数が45時間以上の月がある場合に記入してください。
※45時間以上の月がない場合は記入不要です。

1年間の各月ごとの時間外労働及び休日労働の合計時間数が月45時間以上の月の数を記入してください。

1年間の1月当たりの時間外労働及び休日労働の合計時間数の平均値を記入してください。

3 (4) は、(i) 又は(ii)のうち、いずれかを記入してください。

3 (4) (i) ②は、①の割合が産業平均値未満である場合は、記入してください。
※産業平均値以上の場合は記入不要です。

この記入例の場合は、3 (4) (i)を記入したので、(ii)は記入しません。

(3) 時間外労働及び休日労働に関する状況

① 直近の事業年度における労働者一人当たりの各月ごとの時間外労働及び休日労働の合計時間数

直近の事業年度	雇用管理区分	各月の時間外労働及び休日労働の時間数					
		1月	2月	3月	4月	5月	6月
(X)年度	総合職	32.1	38.5	47.2	27.6	27.8	24.5
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
		16.8	26.7	33.0	26.2	26.2	31.4
	一般職	10.7	10.9	11.4	15.2	13.9	14.1
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
		14.3	13.5	14.2	14.6	14.7	15.1

3 (3) ①

1年間の各月ごとの時間外労働及び休日労働の合計時間数の平均値を記入してください。

記入欄が足りない場合は、実績を明らかにする書類に記入してください。

② (①の時間外労働及び休日労働の合計時間数が45時間以上の月がある事業主のみ記入)

①を含む直近の3事業年度	雇用管理区分	時間外労働及び休日労働の時間数が月45時間以上の月数	一人当たりの時間外労働及び休日労働の一月当たりの時間数
(X)年度 (※①の事業年度)	総合職	1	29.8
(X-1)年度	総合職	2	33.1
(X-2)年度	総合職	3	33.5

3 (4) (i) ①産業平均値は、厚生労働省ホームページ(女性活躍推進法特集ページ)に掲載しているので、ご参照の上記入してください。

(4) 管理職に関する状況 (i 又は ii のうちいずれかを記入)

(i) 管理職に占める女性労働者の割合 (記載要領12、13を参照)

① 直近の事業年度における管理職に占める女性労働者の割合

直近の事業年度	管理職に占める女性労働者の割合	産業平均値
(X)年度	7.9	7.5

② (①の割合が産業平均値未満である事業主のみ記入)

①の直前の2事業年度	管理職に占める女性労働者の割合
(X-1)年度	
(X-2)年度	

(ii) 課長級より一つ下の職階から課長級に昇進した割合 (記載要領14を参照)

① 直近の3事業年度における男女別の課長級より一つ下の職階から課長級に昇進した割合

直近の3事業年度	女性の昇進割合(A)	男性の昇進割合(B)	(A)/(B)=(C)
(X)年度～ (X-2)年度の平均			

3(4)(ii)②は、①が(C) < 0.8の場合は記入してください。

※(C) ≥ 0.8の場合は記入不要です。

直近の事業年度Xから見て、(X-1)～(X-3)年度、(X-2)～(X-4)年度のそれぞれの3事業年度の平均した女性(男性)労働者の課長への昇進割合を記入してください。

② (①の(C)が0.8未満である事業主のみ記入)

	女性の昇進割合 (A)	男性の昇進割合 (B)	(A)/(B)=(C)
①の前年度までの3事業年度の平均 (X-1)年度～(X-3)年度の平均			
①の前々年度までの3事業年度の平均 (X-2)年度～(X-4)年度の平均			

(5) 多様なキャリアコースに関する状況 (記載要領15を参照)
直近の事業年度における通常の労働者への転換等、中途採用及び再雇用の状況

直近の3事業年度	実施した措置	人数
(X)年度～(X-2)年度	ア 通常の労働者への転換、派遣労働者の雇入れ	7
	イ キャリアアップに資するような雇用管理区分間の転換	
	ウ 女性の通常の労働者としての再雇用 (定年後の再雇用を除く。)	
	エ おおむね30歳以上の女性の通常の労働者としての中途採用	

基準を満たしていない場合は、別途、「実績を明らかにする書類」に必要事項を記入してください。

3(5)は、常時雇用する労働者数が301人以上の事業主は2項目以上(非正社員がいる場合は必ずアを含む)、常時雇用する労働者数が300人以下の事業主は1項目以上、記入する必要があります。

該当する措置を○で囲み、該当人数を記入してください。

4. 3において基準を満たした項目について当該実績を公表した日 (該当するもののみを記入)

項目名	実績を厚生労働省のウェブサイトにて公表した日
(1) 採用に関する状況	平成・令和 年 月 日
(2) 継続就業に関する状況	平成・令和 年 月 日
(3) 時間外労働及び休日労働に関する状況	平成・令和 年 月 日
(4) 管理職に関する状況	平成 ○令和 2 年 5 月 15 日
(5) 多様なキャリアコース	平成・令和 年 月 日

4 3で基準を満たした項目について、実績を公表した日を記入してください。

5. 3において基準を満たさなかった項目に係る取組の実施状況を公表した日 (該当するもののみを記入)

項目名	措置の分類 (3(5)のアからエまでの該当する措置を記入)	取組状況を厚生労働省のウェブサイトにて公表した日
(1) 採用に関する状況	/	平成 ○令和 2 年 5 月 15 日
(2) 継続就業に関する状況		平成 ○令和 2 年 5 月 15 日
(3) 時間外労働及び休日労働に関する状況		平成 ○令和 2 年 5 月 15 日
(4) 管理職に関する状況		平成・令和 年 月 日
(5) 多様なキャリアコース	ウ	平成 ○令和 2 年 5 月 15 日
	エ	平成 ○令和 2 年 5 月 15 日

5 3で基準を満たさなかった項目について、取組の実施状況を公表した日を記入してください。

(注) 次の①から④までの書類を添付すること。

- ① 計画期間に申請年月日を含む一般事業主行動計画の写し
- ② ①の行動計画の労働者への周知及び公表を行っていることを明らかにする書類 (公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等) であってその日付が分かるもの
- ③ 3の実績を明らかにする書類 (都道府県労働局長が求める資料の写し)
- ④ 4及び5の公表を明らかにする書類 (公表先の厚生労働省のウェブサイトの画面を印刷した書類) であってその日付が分かるもの

3(5)で、基準を満たさなかった3(5)のア～エの項目のうち、実施した措置を記入してください。